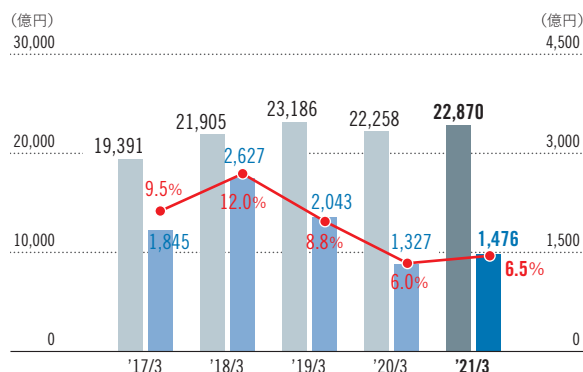


データハイライト

■ 売上収益 (左軸)
■ コア営業利益 (右軸) ● 売上収益コア営業利益率

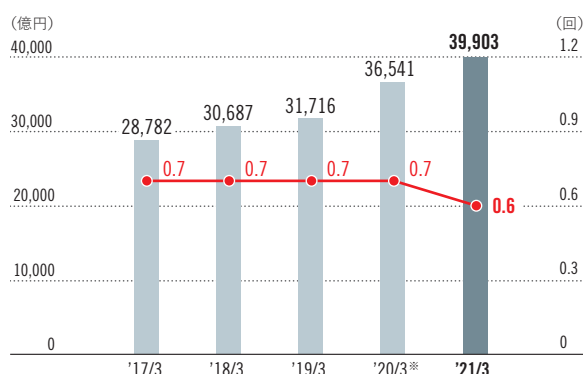
1,476億円 (コア営業利益) **2019年度比 +11.3%** ↑



新型コロナウイルス感染症の拡大により、自動車用途を中心に出荷が減少した一方、南米での農薬の出荷が増加したほか、ディスプレイ・半導体関連材料の出荷も堅調に推移したことにより、売上収益は前年度に比べ612億円増加し、コア営業利益は前年度に比べ150億円増加しました。

■ 資産合計 (左軸)
● 資産回転率 (右軸)

39,903億円 (資産合計) **2019年度末比 +9.2%** ↑

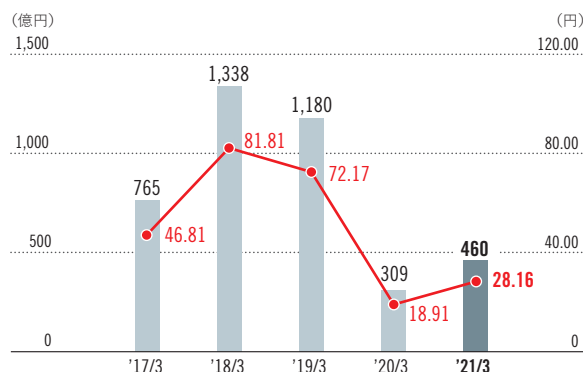


資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,362億円増加し、3兆9,903億円となりました。当社によるペトロ・ラービグ社への貸付の実施などにより、その他の金融資産が増加したほか、現金及び現金同等物が増加しました。

※ 2021年3月期において、企業結合に係る暫定的な処理が確定したことに伴い、2020年3月期の数値を遡及修正

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益 (左軸)
● 基本的1株当たり当期利益 (右軸)

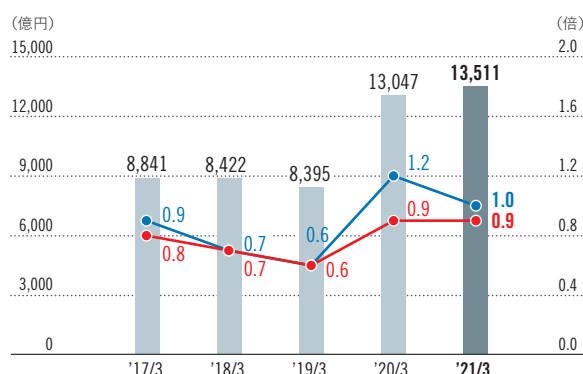
460億円 (親会社の所有者に帰属する当期利益) **2019年度比 +48.9%** ↑



医薬品での条件付対価にかかる公正価値変動により非経常項目は悪化しましたが、円安により為替差損益が改善したことなどにより、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年度に比べ151億円増加しました。

■ 有利子負債 (左軸)
● D/E レシオ^{※1} (右軸) ● ネット D/E レシオ^{※2} (右軸)

13,511億円 (有利子負債) **2019年度末比 +3.6%** ↑



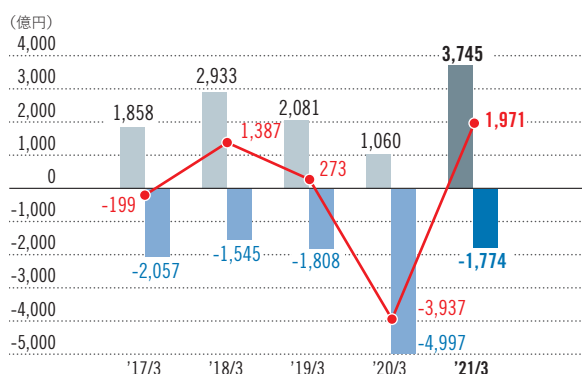
有利子負債残高は、前年度末に比べ464億円増加しました。D/E レシオは前年度末と同水準の0.9倍となりましたが、現金及び現金同等物が増加したため、ネット D/E レシオは前年度末と比べ0.2ポイント低下しました。

※1 D/E レシオ=有利子負債/資本合計

※2 ネット D/E レシオ=ネット有利子負債(有利子負債-現金及び現金同等物)/親会社所有者帰属持分

- 営業キャッシュ・フロー
- 投資キャッシュ・フロー
- フリー・キャッシュ・フロー

1,971 億円 (フリー・キャッシュ・フロー) **2019年度比 +5,907 億円**



営業キャッシュ・フローは医薬品にかかる一時金の受領や運転資金の改善により、前年度に比べ2,685億円増加しました。投資キャッシュ・フローは大型M&Aの対価支払いがあった前年度に比べ3,223億円支出が減少しました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは1,971億円の収入となりました。

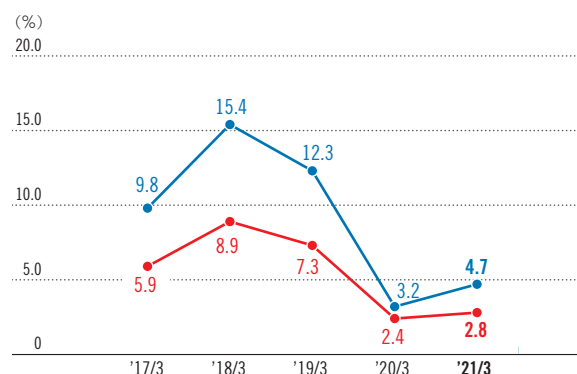
- ROE
- ROI

4.7% (ROE)

2.8% (ROI)

2019年度比 **+1.5pt**

2019年度比 **+0.4pt**



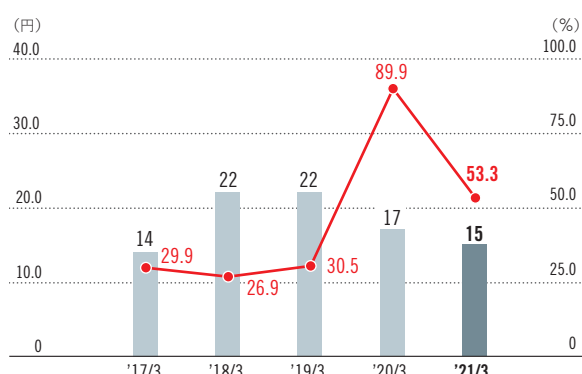
親会社の所有者に帰属する当期利益の改善に伴い、ROE、ROIともに前年を上回りましたが、目標値である10%、7%には未達となりました。

- 1株当たり配当金 (左軸)

- 配当性向 (右軸)

53.3% (配当性向)

2019年度比 **-36.6pt**



当期は、1株当たりの年間配当金を15円として実施しました。配当性向は53.3%となりました。

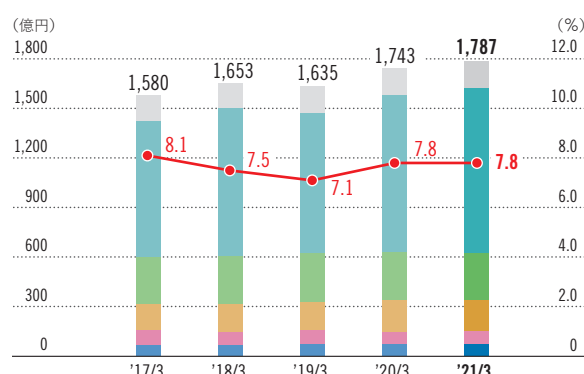
- 研究開発費 (左軸)

- 石油化学
- エネルギー・機能材料
- 情報電子化学
- 健康・農業関連事業
- 医薬品
- その他

- 売上収益研究開発費比率 (右軸)

1,787 億円 (研究開発費)

2019年度比 **+2.5%**



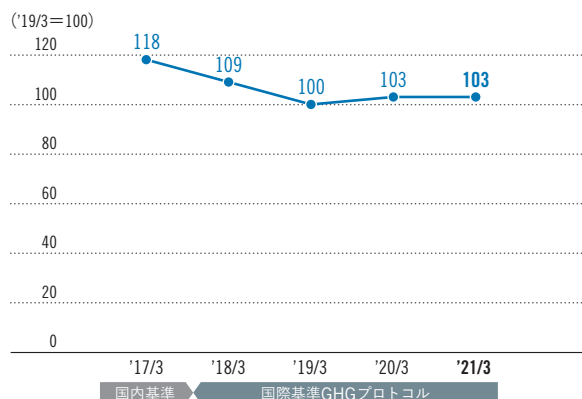
医薬品での新薬開発費の増加などにより、研究開発費は前年度に比べ43億円増加し、1,787億円となりました。

データハイライト

エネルギー消費原単位指数

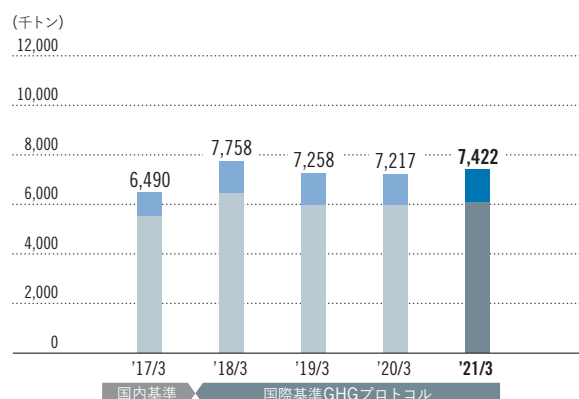


103

2019年度比
±0pt

経営として取り組む重要課題である「環境負荷低減への貢献」の一つとして、「エネルギー・資源の効率的利用」を掲げています。2018年度対比で2021年度までに3%以上改善することを目標としています。

温室効果ガス排出量 (Scope 1 + 2)

7,422千トン (温室効果ガス排出量) 2019年度比
+205千トン

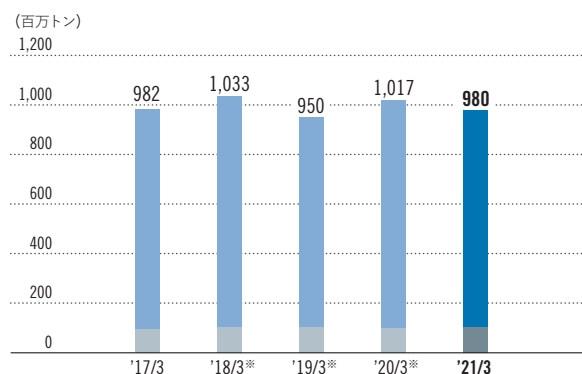
経営として取り組む重要課題である「環境負荷低減への貢献」の一つとして、「気候変動の緩和」を掲げています。SBTで認定された目標値の達成に向けた取り組みを進めるとともに、カーボンニュートラルの実現に向けた新たな目標設定を検討しています。

水使用量

■ 淡水 ■ 海水



980百万トン

2019年度比
-37百万トン

取引先のリスク評価に努めながら、用途に応じた効果的な利用を通じ、使用量の削減に取り組んでいきます。海水は、工場・プラントの冷却用途で使用されています。

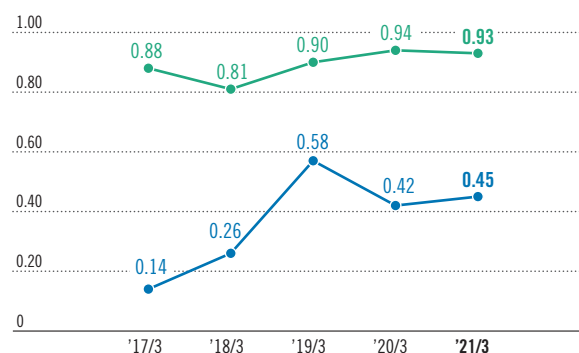
※ 一部項目の集計方法の見直しなどに伴い、'18/3以降の数値を修正しています

休業災害度数率※

● 住友化学グループ ● 日本の化学工業



0.45

2019年度比
+0.03pt

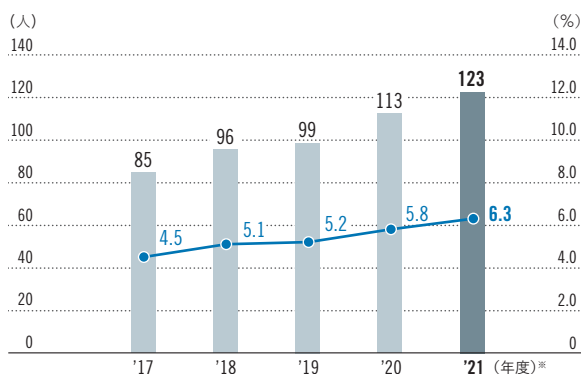
2020年度の休業災害度数率は、0.45となり目標とする0.1未満に対して大幅な未達となりました。徹底した原因究明、安全基本ルール遵守の徹底を行い、再発防止策に取り組めます。

※ 100万延べ労働時間当たりの休業災害による死傷者数をもって、休業災害の頻度を表すもの

- 課長相当職以上の女性社員数(単体)(左軸)
 ● 課長相当職以上の女性社員比率(単体)(右軸)



6.3% (課長相当職以上の女性社員比率) **2020年度比 +0.5pt** ↑

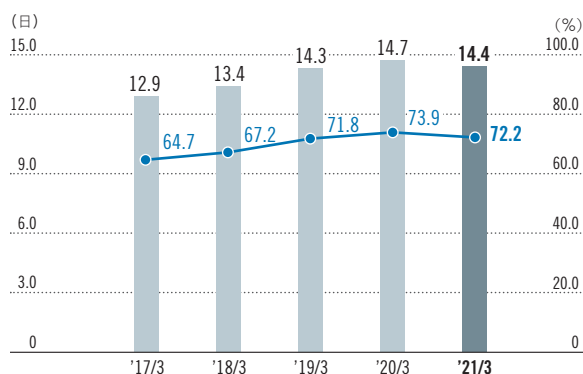


「ダイバーシティ & インクルージョンの推進」を、経営として取り組む重要課題の一つとしています。住友化学(単体)は課長相当職以上の女性社員の割合を、2022年中に10%以上にすることを目標にしています。

※ 各年度4月1日現在

- 有給休暇取得日数(単体)(左軸)
 ● 有給休暇取得比率(単体)(右軸)

72.2% (有給休暇取得比率) **2019年度比 -1.7pt** ↓

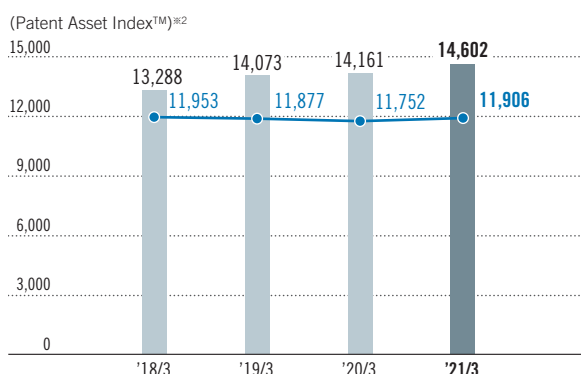


住友化学(単体)は、「すみか『こうします』宣言」(P70参照)の中で、有給休暇について「年間平均80%取得」を掲げ、2020年度以降、この目標の実現に向けた取り組みを推進しています。

特許資産規模※1

- 住友化学グループ ● 国内総合化学4社平均値

14,602 **2019年度比 +441pt** ↑



近年の積極的な研究開発および特許取得活動により、特許資産規模は高い水準を維持しています。今後は研究開発現場への人工知能やマテリアルズ・インフォマティクスの実装と徹底活用、アカデミアやスタートアップとの連携強化にも努め、引き続き当社特許ポートフォリオを拡充・強化していきます。

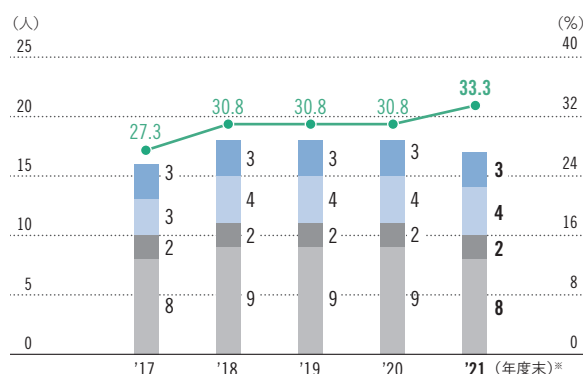
※1 特許資産規模は、特許分析ツールLexisNexis PatentSight®により Patent Asset Index™を算出して評価

※2 Patent Asset Index™は、法的状態が有効な特許について、量的指標(件数)と質的指標(出願国および被引用回数より算出)を総合した指標

取締役・監査役の人数

- 社内取締役 ■ 社内監査役 ■ 社外取締役 ■ 社外監査役(左軸)
 ● 社外取締役比率(右軸)

33.3% (4人/12人) (社外取締役比率) **2020年度末比 +2.6pt** ↑



取締役会の監督・アドバイザー機能をより強化し、経営の透明性・客観性を高めることを目的として、2018年6月、社外取締役を1名増員し4名体制(うち1名は女性取締役)としました。現在は、取締役12名のうち社外取締役は4名です。

※ '21年度のみ7月1日時点